

# 貸 借 対 照 表

株式会社ニッケテキスタイル

2023年11月30日 現在

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期)	勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期)
<b>流 動 資 産</b>	2,887,832,397	3,157,507,001	<b>流 動 負 債</b>	2,056,451,087	2,605,988,010
現金及び預金	87,299,805	374,397,365	買掛金	1,309,321,836	1,117,441,568
受取手形	5,631,858	11,310,449	短期借入金	600,000,000	1,400,000,000
電子記録債権	421,216,715	350,911,025	未払金	16,418,831	8,439,595
売掛金	711,030,689	844,666,671	未払費用	9,416,942	8,971,160
製品	1,315,102,334	1,222,107,546	未払法人税等	79,630,377	30,663,014
仕掛品	325,162,543	367,256,005	未払消費税等	-	-
前払費用	7,765,289	2,224,965	預り金	18,411,480	20,235,436
未収入金	389,800	458,405	前受金	1,238,275	265,865
仮払金	382,096	908,129	仮受金	-	-
未収消費税	30,352,023	52,196	賞与引当金	22,013,346	19,971,372
貸倒引当金	-16,500,755	-16,785,755			
<b>固 定 資 産</b>	89,402,658	82,793,447	<b>固 定 負 債</b>	3,692,999	3,670,083
<b>有 形 固 定 資 産</b>	73,638,788	71,429,576	長期借入金	-	-
建物及び附属設備	9,857,610	9,514,910	繰延税金負債	-	-
構築物	863,475	909,352	退職給付引当金	2,974,999	2,952,083
機械装置	-	-	未払退職金	-	-
車輛運搬具	-	-	その他固定負債	718,000	718,000
工具器具備品	3,535,903	1,623,514			
土地	59,381,800	59,381,800	<b>負 債 合 計</b>	2,060,144,086	2,609,658,093
建設仮勘定	-	-			
			<b>純 資 産</b>	917,090,969	630,642,355
<b>無 形 固 定 資 産</b>	4,324,365	3,505,166	株主資本	917,090,969	630,642,355
電話加入権	935,593	935,593	資本金	22,000,000	22,000,000
ソフトウェア	3,388,772	2,569,573	資本剰余金	60,309,549	60,309,549
			資本準備金	50,309,549	50,309,549
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	11,439,505	7,858,705	その他資本剰余金	10,000,000	10,000,000
投資有価証券	-	-	利益剰余金	834,781,420	548,332,806
出資金	-	-	利益準備金	135,585,596	135,585,596
長期前払費用	141,750	198,450	その他利益剰余金	699,195,824	412,747,210
その他の投資	11,297,755	7,660,255	圧縮積立金	-	-
繰延税金資産	-	-	別途積立金	70,000,000	70,000,000
<b>繰 延 資 産</b>	-	-	繰越利益剰余金	629,195,824	342,747,210
			(当期利益)	(286,448,614)	(219,716,278)
<b>合 計</b>	2,977,235,055	3,240,300,448	<b>合 計</b>	2,977,235,055	3,240,300,448

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

①有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法

②無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

③退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②ヘッジ会計の方法・・・繰越ヘッジ処理

振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっている。

③ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して、為替予約取引をヘッジ手段として用いている。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 286,448,614 円